

交野市の給与・定員管理等について（令和６年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

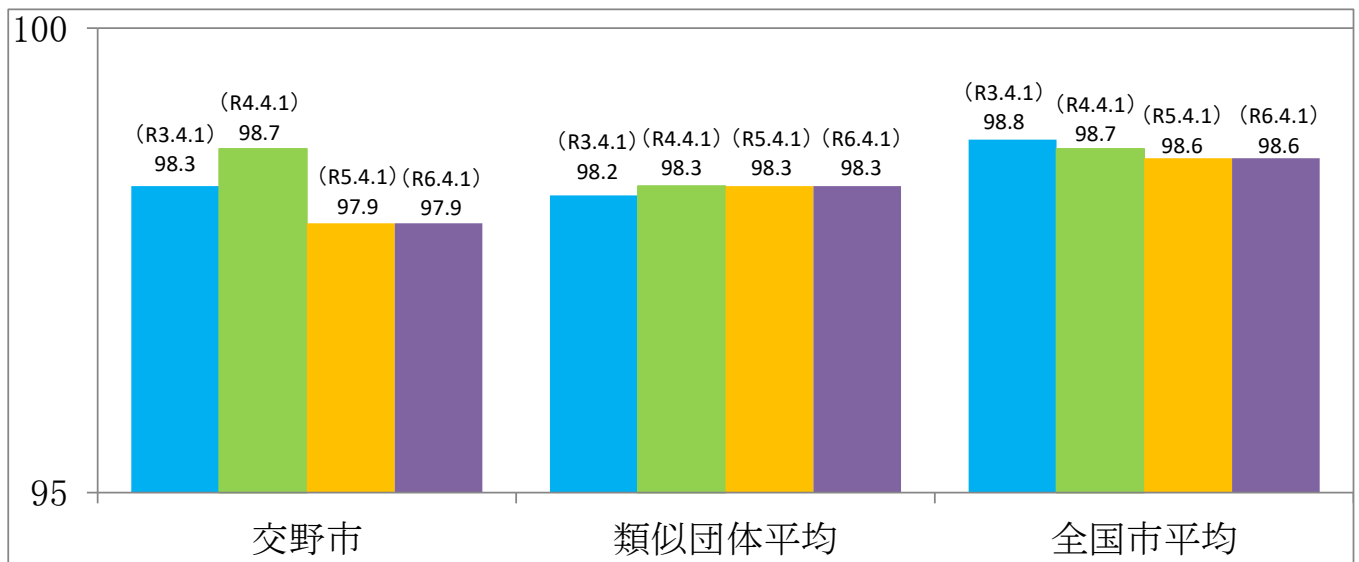
区 分	住民基本台帳人口 (R6年1月1日現在)	歳出額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考)
						R4年度の人件費率
R5年度	77,272	30,970,532 千円	361,829 千円	5,543,365 千円	17.9%	18.1%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり	(参考) 類似団体平均
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	一人当たり給与費
R5年度	491 人	1,741,431 千円	522,693 千円	790,240 千円	3,054,364 千円	6,221 千円	6,181 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
- 2 職員数については、「地方公務員給与実態調査」による5年4月1日現在の人数です。
また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含みません。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、
会計年度任用職員の給与費が含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
- 4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均２％の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期)
平成２７年４月１日
(内容)
国と同様に見直しを実施。
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均２％引下げ。激変緩和のため、３年間（平成３０年３月３１日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準１０％に対し、本市においても１０％を支給。

（実施時期）平成２７年４月１日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成２７年度４月１日時点は５％、給与改定後は平成２７年４月に遡及し７％、平成２８年４月１日より１０％を支給。

	平成 26年度	平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		4月1日時点	遡及 改定後									
国基準による支給割合	3%	5%	7%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
本市の支給割合	3%	5%	7%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成２７年４月１日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（Ｒ６年４月１日現在）

①一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
交野市	43.0 歳	328,683 円	430,246 円	399,425 円
大阪府	42.4 歳	321,156 円	410,148 円	362,985 円
国	42.1 歳	323,823 円	— 円	405,378 円
類似団体	41.7 歳	313,594 円	395,822 円	360,145 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与 月額 (B)	A/B
交野市	52.9歳	32人	326,965円	403,964円	377,927円	—	—	—	—
うち清掃職員	51.5歳	22人	331,490円	419,126円	388,308円	廃棄物処理業従業員	47.7歳	314,900円	1.33
うち学校給食員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	56.1歳	10人	317,010円	370,607円	355,091円	—	—	—	—
大阪府	53.9歳	149人	308,506円	363,394円	339,367円	—	—	—	—
国	51.2歳	1,829人	288,144円	—	330,553円	—	—	—	—
類似団体	52.7歳	16人	321,506円	377,113円	353,146円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
交野市	—	—	
うち清掃職員	6,719,434円	4,376,300円	1.5
うち学校給食員	—	—	

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（令和３年度から令和５年度までの３ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種などの比較にあたり、年齢、業務内容、経験年数、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
- 3 「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で職員給与を再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（Ｒ６年４月１日現在）

区 分		交 野 市	大 阪 府	国
全 職 種	大 学 卒	208,000 円	203,300 円	196,200 円
	高 校 卒	181,800 円	171,500 円	166,600 円

- (注) 1 学校を卒業後、すぐに採用された場合の額です。
- 2 初任給は、給与抑制措置を行う前の額です。
- 3 大阪府及び国の額は、一般行政職の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（Ｒ６年４月１日現在）

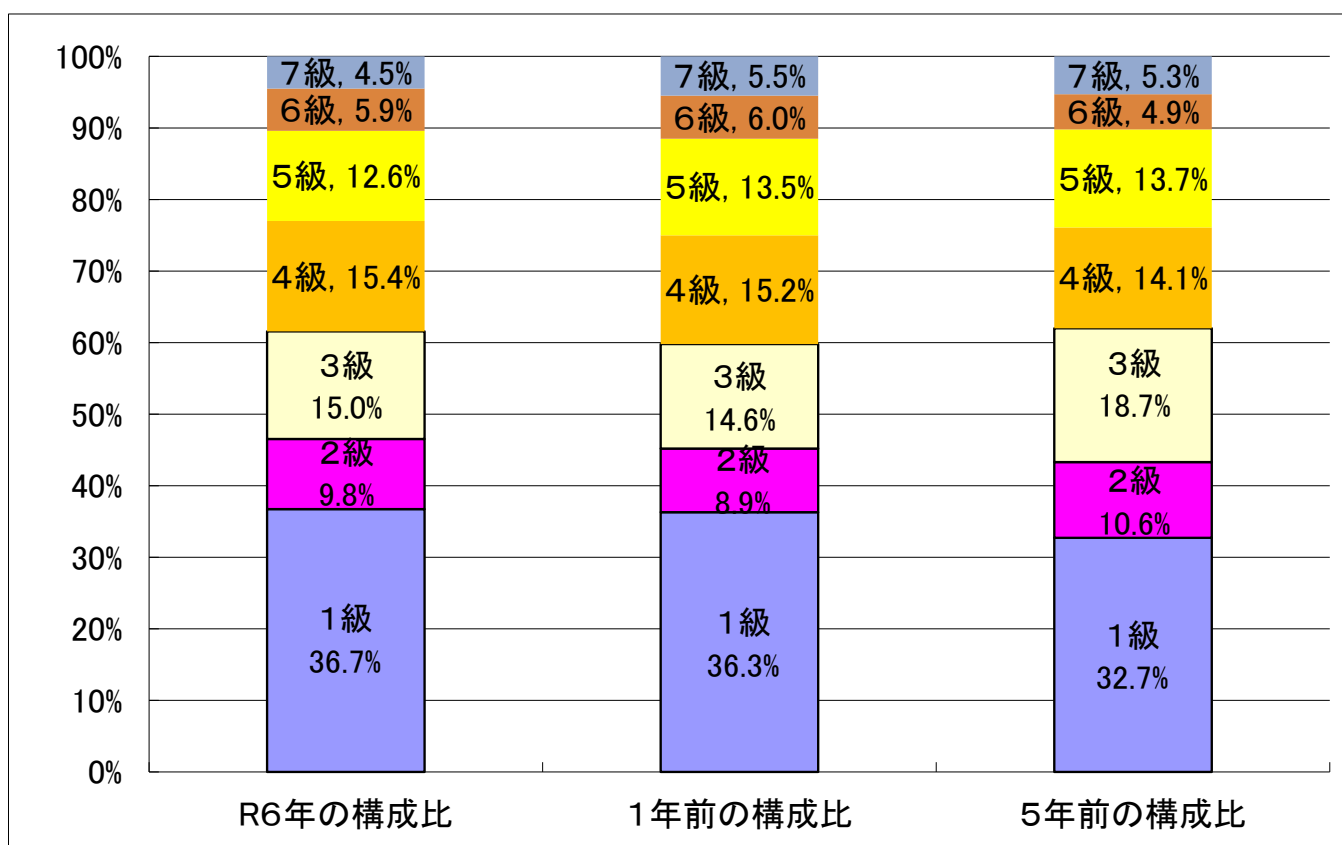
区 分		経験年数１０年	経験年数２０年	経験年数２５年	経験年数３０年
一般行政職	大 学 卒	282,700 円	375,533 円	379,075 円	400,190 円
	高 校 卒	— 円	336,533 円	352,733 円	353,750 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	337,800 円	338,625 円	357,333 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（R 6 年 4 月 1 日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1 号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	2級以上に格付されない職員の職務	105 人	36.7 %	170,900 円	305,200 円
2 級	主任の職務	28 人	9.8 %	240,900 円	351,000 円
3 級	係長の職務	43 人	15.0 %	271,600 円	382,000 円
4 級	課長代理の職務	44 人	15.4 %	280,300 円	394,000 円
5 級	課長の職務	36 人	12.6 %	307,900 円	411,300 円
6 級	次長の職務	17 人	5.9 %	345,800 円	446,200 円
7 級	理事及び部長の職務	13 人	4.5 %	373,700 円	470,000 円

- (注) 1 交野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



令和6年4月1日時点



5

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

交 野 市	大 阪 府	国
1人当たり平均支給額（R5年度） 1,865 千円	1人当たり平均支給額（R5年度） 1,696 千円	—
(R5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.375) 月分 (0.975) 月分	(R5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.375) 月分 (0.975) 月分	(R5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.375) 月分 (0.975) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 支給割合などは標準的なものです。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（交野市）

R 5 年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○			
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	
上位、標準、下位の成績率	○	○			
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない				○	
活用予定時期				未定	

(2) 退職手当（R6年4月1日現在）

交 野 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)	
1人当たり平均支給額	8,104 千円	20,593 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に対して普通会計から支給された平均額です。

(3) 地域手当（Ｒ６年４月１日現在）

支給実績（Ｒ５年度普通＜一般＞会計決算）		189,196 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（Ｒ５年度決算）		385,328 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	10 %	491 人	10 %
地域手当補正後ラスパイレ指数 (ラスパイレ指数)		97.9 (97.9)	

（注） 地域手当補正後ラスパイレ指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレ指数です。

（補正前のラスパイレ指数×（１＋当該団体の地域手当支給率）／（１＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

(4) 特殊勤務手当（Ｒ６年４月１日現在）

支給実績（Ｒ５年度普通＜一般＞会計決算）		9,412 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（Ｒ５年度決算）		95,071 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（Ｒ５年度）		20.2 %	
手当の種類（手当数）		14	
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	支給実績 (R5年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税等事務従事手当	市税、国保料等の実地徴収に従事した職員	—	日額２００円
感染症防疫作業従事手当	感染症が発生又は発生する恐れがある場合に防疫作業等に従事した職員	64千円	１件当たり５００円
行旅病死入収容護送作業従事手当	行旅病死入の収容護送作業に従事した職員	—	１件当たり１，０００円
汚物の収集、処理作業従事手当	ごみなどの収集、処理に従事した職員	2,489千円	収集 日額５００円 処理 日額３５０円
死獣処理作業従事手当	犬、猫等の死獣処理作業に従事した職員	6千円	１件当たり３００円
消防職員業務従事手当	交替制勤務として夜間勤務に従事した職員	3,114千円	１回当たり４５０円
	機関業務（車輛等の整備、点検作業）に従事した職員	405千円	１当務当たり２００円
	水火災出動した職員	35千円	１件当たり２００円
	救急出動した職員	3,170千円	１件当たり１００円
	救急救命士の資格を有し、その業務に従事した職員		１当務当たり７００円
社会福祉事務従事手当	公の保護を受ける者等の住居を訪問して実地に調査、指導を行った職員	110千円	日額１５０円
薬剤散布作業従事手当	薬剤散布作業に従事した職員	4千円	日額３００円
有害危険物取扱業務従事手当	危険物、保安監督者の業務、ボイラー取扱主任者の業務、水質検査等を行うため塩酸、硫酸等の有害物を取り扱う業務に従事した職員	—	日額１００円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（Ｒ５年度普通＜一般＞会計決算）	124,546 千円
職員１人当たり平均支給年額（Ｒ５年度決算）	382,043 円
支給実績（Ｒ４年度普通＜一般＞会計決算）	112,119 千円
職員１人当たり平均支給年額（Ｒ４年度決算）	359,356 円

（注） 職員１人あたり平均支出額を算出する際の職員数は、「支給実績（各年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (R 6 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価			国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (R 5 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (R 5 年度決算)
扶養手当	配偶者 父母等	6級以下職員	6,500 円	同	—	57,126 千円	248,374 円
		7級職員	3,500 円	同	—		
	子		10,000 円	同	—		
	16歳～22歳の扶養親族(子)		5,000 円 を加算	同	—		
住居手当	借家（最高支給限度額）		28,000 円	同	算出方法	32,525 千円	318,873 円
通勤手当	交通機関利用者		6ヵ月定期代 で一括支給 (上限 月 55,000円)	同	—	28,628 千円	74,166 円
	交通用具等利用者			同	—		
	2km ～ 5km		2,000 円				
	5km ～ 10km		4,200 円				
	10km ～ 15km		7,100 円				
	15km ～ 20km		10,000 円				
	20km ～ 25km		12,900 円				
	25km ～ 30km		15,800 円				
	30km ～ 35km		18,700 円				
	35km ～ 40km		21,600 円				
	40km ～ 45km		24,400 円				
	45km ～ 50km		26,200 円				
	50km ～ 55km		28,000 円				
	55km ～ 60km		29,800 円				
60km以上		31,600 円					
管理職手当	理 事		79,000 円	異	支給額、役職が異なる	7,717 千円	49,153 円
	部長級	部 長	66,000 円				
	次長級	次 長	56,000 円				
	課長級	課 長	51,000 円				
	課長代理級	課長代理	42,000 円				
休日勤務手当	休日に正規の勤務時間中の勤務を命じられた場合、1時間当たり給与額に135/100～160/100を乗じた額を支給			同	—	15,883 千円	299,679 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時まで勤務した場合、1時間当たり給与額に25/100を乗じた額を支給			同	—	2,665 千円	53,300 円

5 特別職の報酬等の状況（R 6 年 4 月 1 日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料 報 酬	市 長	636,300 円 (909,000 円)	(参考) 類似団体における最高／最低額	
	副 市 長	630,400 円 (788,000 円)	1,061,000 円／	593,400 円
	議 長	621,000 円 (円)	885,000 円／	547,600 円
	副 議 長	571,500 円 (円)	737,000 円／	372,000 円
	議 員	540,000 円 (円)	653,000 円／	294,000 円
			591,000 円／	266,000 円
期 末 手 当	市 市 長	(R 5 年度支給割合)		
	副 市 長	4.35 月分		
退 職 手 当	議 議 長	(R 5 年度支給割合)		
	副 議 長	4.25 月分		
退 職 手 当	市 市 長	(算定方式)	(1 期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	909,000×在職月数×30／100 788,000×在職月数×25／100	13,089,600 9,456,000	任期ごとに支給※ 任期ごとに支給

※市長の現任期に係る退職
手当に不支給

(注) 1 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、
1 期（4 年＝4 8 月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

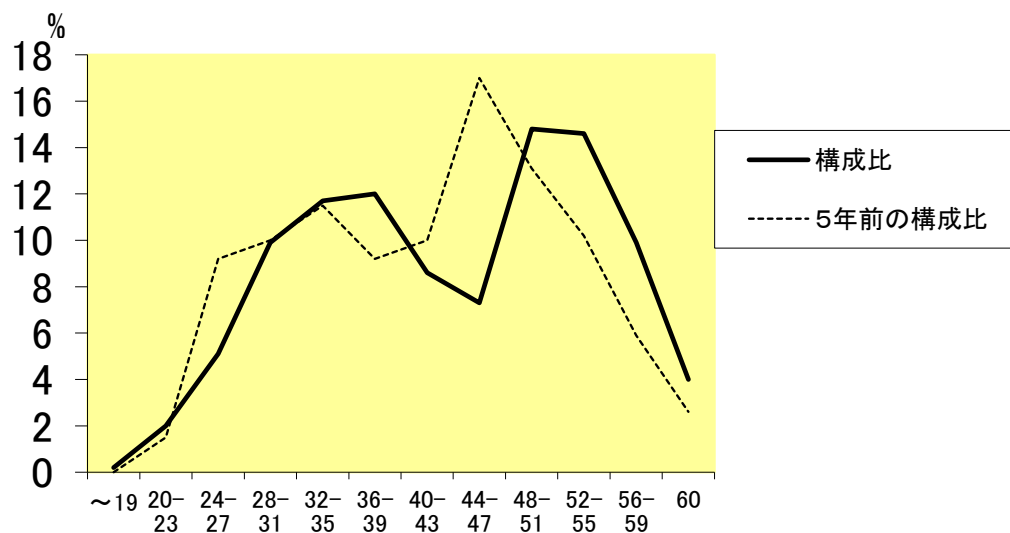
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和6年	令和5年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5 人	5 人	0人	
		総 務	86 人	86 人	0人	
		税 務	24 人	23 人	1人	(増の理由) 徴収力の強化
		民 生	91 人	93 人	△2人	(減の理由) 機構改革による配置替え
		衛 生	67 人	64 人	3人	機構改革による配置替え
		労 働	0 人	0 人	0人	
		農林水産	5 人	5 人	0人	
		商 工	5 人	5 人	0人	
		土 木	39 人	39 人	0人	
		計	322 人	320 人	2人	<参考> 人口1万人当たり職員数 41.69 人 (類似団体の人口1万人 当たりの職員数 51.55 人)
	教育部門	91 人	83 人	8人	(増の理由) 任期付教職員の増加	
	消防部門	78 人	77 人	1人		
	小 計	491 人	480 人	11人	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.58 人 (類似団体の人口1万人 当たりの職員数 65.15 人)	
公営企業等 会計部門	水 道	23 人	23 人	0人		
	下水道	8 人	8 人	0人		
	その他	26 人	26 人	0人		
	小 計	57 人	57 人	0人		
合 計		548 人 [733人]	537 人 [733人]	11人 [0人]	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.96 人	

(注) 1 定員管理調査による一般職に属する職員数であり、臨時または非常勤職員を除きます。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（R 6 年 4 月 1 日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1 人	11 人	28 人	54 人	64 人	66 人	47 人	40 人	81 人	80 人	54 人	22 人	548 人

（注） 全職種での年齢構成です（教育長は除きます）。

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部 門 別 \ 年 度	3 0 年	R 1 年	R 2 年	R 3 年	R 4 年	R 5 年	過去 5 年間の増減数（率）
一般行政	316人	316人	308人	313人	320人	326人	10 人 (3.2%)
教 育	90人	89人	96人	84人	83人	86人	-4 人 -(4.4%)
消 防	77人	77人	78人	77人	77人	78人	1 人 (1.3%)
普通会計計	483人	482人	482人	474人	480人	490人	7 人 (1.4%)
公営企業等会計計	58人	57人	58人	57人	57人	58人	0 人 (0.0%)
総合計	541人	539人	540人	531人	537人	548人	7 人 (1.3%)

（注） 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) R4年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度 R5	千円 1,402,621	千円 -48,068	千円 286,401	% 20.4%	% 12.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度 R5	人 20	千円 80,058	千円 20,659	千円 38,876	千円 139,593	千円 6,980

(参考) 市町村平均	市町村平均とは、市町村（政令指定都市を除く）の水道事業（簡易水道事業を含む）の一人当たり給与費（以下同じ）	千円 6,118
---------------	---	-------------

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（R 6 年 4 月 1 日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
交野市水道局	43.6 歳	374,818 円	572,790 円
市町村平均	45.8 歳	337,221 円	508,691 円

(注) 1 基本給は、給料・扶養手当及び地域手当の合計額です。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

交野市水道局	市町村平均
1人当たり平均支給額（R 5 年度） 1,944 千円	1人当たり平均支給額（R 5 年度） 1,506 千円
(R 5 年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 (1.375) 月分 勤勉手当 2.05 月分 (0.975) 月分	(R 5 年度支給割合) 期末手当 — 月分 勤勉手当 — 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 —

(注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 支給割合などは標準的なものです。

イ 退職手当（Ｒ６年４月１日現在）

交野市水道局			市町村平均		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	— 月分	— 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%)		その他の加算措置	—	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	11,058 千円	

ウ 地域手当（Ｒ６年４月１日現在）

支給実績（Ｒ５年度決算）		711 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（Ｒ５年度決算）		35,550 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	10 %	20 人	10 %

エ 特殊勤務手当（Ｒ６年４月１日現在）

支給実績（Ｒ５年度決算）		73 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（Ｒ５年度決算）		18,250 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（Ｒ５年度）		20.0 %	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	支給実績 (令和５年度)	左記職員に 対する支給 単価
電気主任技術業務従事手当	電気主任技術者に選任され、その業務に従事した職員	25 千円	日額100円
水道料金徴収業務従事手当	水道料金の実地徴収等の業務に従事した職員	— 千円	日額200円
有害物取扱業務従事手当	水質検査等を行うため塩酸、硫酸、硝酸等の有害物を取り扱った職員	48 千円	日額100円

オ 時間外勤務手当

支給実績（Ｒ５年度決算）	2,563 千円
職員１人当たり平均支給年額（Ｒ５年度決算）	183 千円
支給実績（Ｒ４年度決算）	3,364 千円
職員１人当たり平均支給年額（Ｒ４年度決算）	240 千円

- 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
- 職員１人あたり平均支出額を算出する際の職員数は、「支給実績（各年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（Ｒ６年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (Ｒ５年度決算)	支給職員１人当たり 平均支給年額 (Ｒ５年度決算)
扶養手当	４（６）の交野市の内容と同じです。			2,478 千円	206,500 円
住居手当	〃			2,298 千円	328,286 円
通勤手当	〃			1,211 千円	75,688 円
管理職手当	〃			3,864 千円	644,000 円
休日勤務手当	〃			106 千円	17,667 円
夜間勤務手当	〃			0 千円	0 円